

2025年度酪総研シンポジウム
雪印メグミルク創業100周年記念
酪総研設立50周年記念

2026年1月30日(金)

酪農が直面する課題と未来

清水池 義治

(北海道大学大学院農学研究院)

1

1. はじめに

2

日本の酪農乳業の課題と未来

・「令和の酪農危機」の多重性

- ① 需要減少と需給緩和の発生(2020年コロナ禍以降)
- ② 急激な飼料・資材高騰と酪農所得減少(2022年以降)
- ③ 従来の需給調整システムの機能低下(2018年改正畜安法)

◆浮き彫りになった課題にどう対応すべきか

・日本の酪農乳業の未来をどのように展望するか？

- 酪農家戸数の減少 + 人口減少による国内市場の縮小
- 混沌とする国際情勢と「食料安全保障」の重要性

◆雪印メグミルクグループはどう貢献できるか

3

本講演の構成

1. はじめに
2. 雪印メグミルクの歴史的発展と役割
3. 「令和の酪農危機」の背景と課題
4. わが国の酪農乳業と酪農政策の未来
5. おわりに～雪印メグミルクへの期待～

4

2. 雪印メグミルクの歴史的発展と役割

5

雪印メグミルクの歴史的使命と役割

- 北海道製酪販売組合（1925年設立） → **100周年**
- 北海道製酪販売組合連合会（酪連）（1926年設立）
 - 宇都宮仙太郎、黒澤酉蔵、佐藤善七・貢らの尽力により設立

- ① 酪農家の救済、酪農振興
- ② 行政と連携した酪農政策の実現
- ③ 事業を通じた社会課題の解決

6

①酪農家の救済、酪農振興

- **余剰生乳の受け入れとバター製造・販売を目的とした北海道製酪販売組合の設立（1925年）**
 - 関東大震災（1923年）後の食料確保を目的とした一時的な関税引き下げ、安価な輸入練乳の流入、練乳メーカーの経営悪化、受乳削減・拒否
 - 当初のバター製造・販売の苦勞、バター・アイスクリーム・チーズなど乳製品販売の成功（雪印メグミルク、2025）
- **僻地への製造施設の先行的建設による酪農振興（1920年代～）**
- **北海道各地の製酪組合の救済・合併による事業拡大（1920年代～30年代）**

7

②行政等と連携した酪農政策の実現

- **「第二期北海道拓殖計画」（1926年から20年間）で農業政策の柱となった酪農畜産**
 - 宇都宮ら北海道製酪販売組合の中心メンバーによるデンマーク農業の調査・研究が下地
 - 乳牛導入・乳製品工場建設に対する補助
 - 乳牛飼養頭数の増加と地域酪農の振興に寄与
 - バターなど乳製品（牛酪）検査事業への補助
 - 乳製品の品質・ブランド力向上に寄与
 - 「乳価評定委員会」設置への補助
- 練乳メーカーとの「原料乳統制」と製造品分業に関する合意（1932年）：**戦後の共販体制のひな形**

8

③事業を通じた社会課題の解決

- 地力収奪的な「掠奪農法」・冷害の克服＝「**適地適作**」の寒冷地農業の**確立**
 - 大正冷害への対応は製酪販売組合設立、昭和冷害への対応は「根釧原野産業開発五カ年計画」(1933年)などへと結実
 - 北海道の農村経済・社会の安定
- 乳製品の普及を通じた国民の栄養状態の改善、安定的で豊かな食生活の実現
- ◆当時の酪連事業が多くの社会課題を解決に導くものだったからこそ、酪農家、行政担当者・政治家、乳業関係者、関連業者といった多くの関係者の共感や支持を得られた(雪印メグミルク, 2025)

9

現在の雪印メグミルクの企業理念

存在意義・志

健土健民

存在意義・志のステートメント

私たちは社会課題に挑む精神で、
人と自然が健やかにめぐる食の未来を育てていきます。

10

3. 「令和の酪農危機」の背景と課題

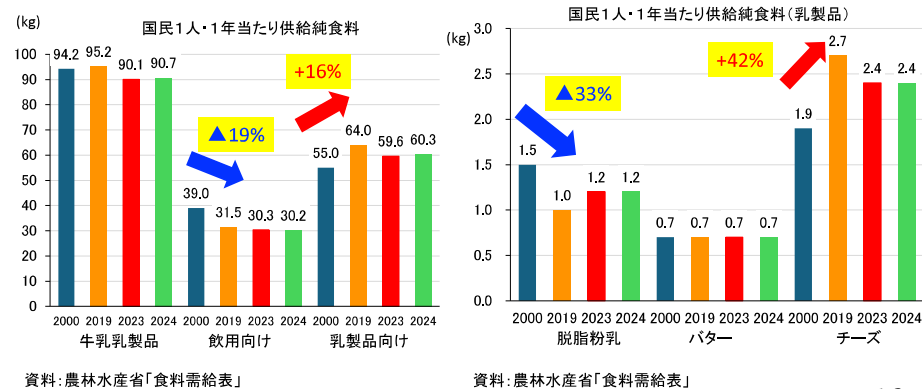
11

「令和の酪農危機」の多重性

- ① 需要減少と需給緩和の発生(2020年コロナ禍以降)
 - コロナ禍による経済活動の停滞→需要減少
 - 2010年代後半からの生乳増産傾向→「生産抑制」の実施
 - 2022年以降の価格転嫁による需要減少→脱脂粉乳在庫増加**
- ② 急激な飼料・資材高騰と酪農所得減少(2022年以降)
 - 「食料危機」+円安、価格は高止まり傾向
- ③ 従来の需給調整システムの機能低下(2018年改正畜安法)
 - 系統外出荷の増加(特に北海道→都府県向け生乳移出)

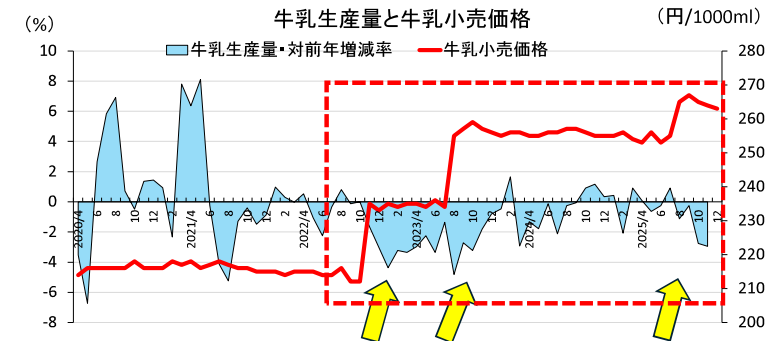
12

飲用消費減少の一方で、チーズ消費増加(ただ輸入品中心)
2023年・24年は食料インフレの影響により減少



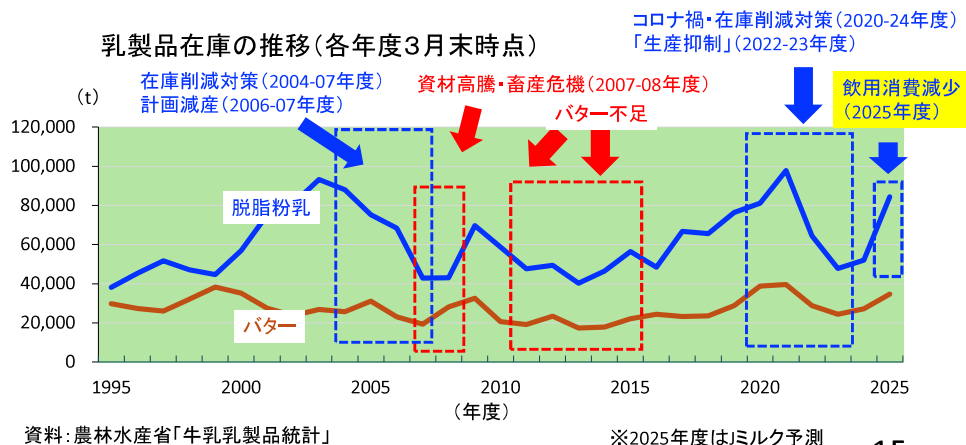
13

消費者購入可能?: 【牛乳】2022年後半以降の価格上昇を受けて消費量が減少

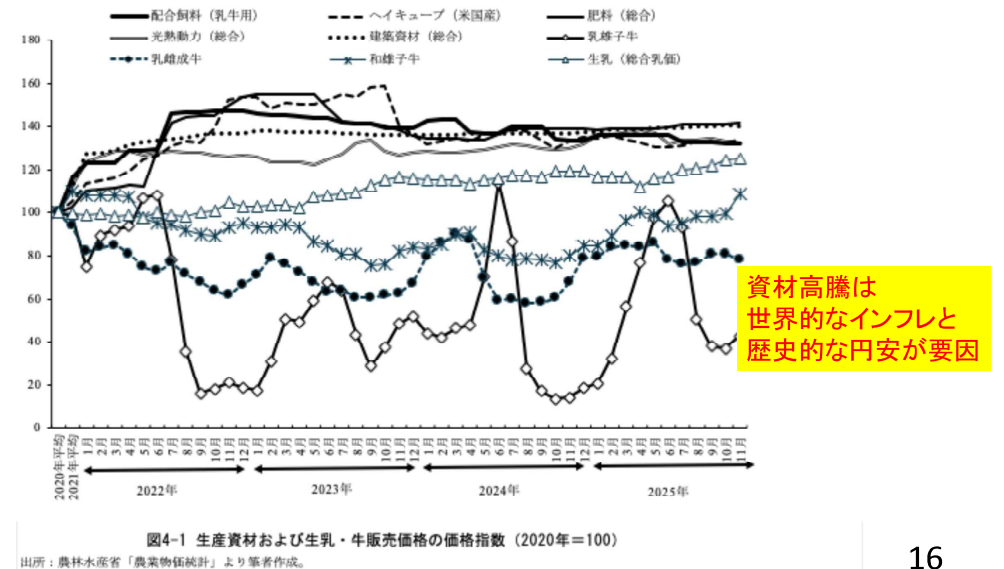


14

脱脂粉乳とバターの需要アンバランスの拡大



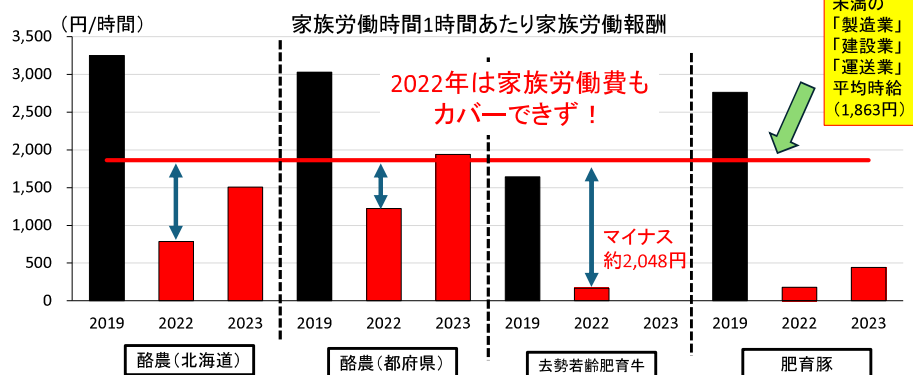
15



16

乳価引き上げで2023年度は回復傾向:

2022年度では「合理的な価格」水準ではない



資料:農林水産省「畜産物生産費調査」より作成。

17

「酪農危機」から見えてくる課題

- ① 資材高騰から乳価引き上げまでのタイムラグ(4～5年)
- ② 飼料・資材価格の高止まり
- ③ 乳価引き上げ→価格転嫁の結果、需要が減少(「合理的な価格形成」政策の限界)
- ④ 政策による所得支持効果の不十分さ
- ⑤ 需要不足。在庫対策などの「出口対策」のみでは不十分で、減産・生産抑制といった「入口対策」まで必要となる。酪農経営への悪影響大
 - 系統外出荷増加の大きな要因
 - ④や今後の人口減少でさらに問題が深刻化

18

4. わが国の酪農乳業と酪農政策の未来

19

これから検討すべき2つの政策・制度

◆ともに需要創出政策の性格あり

➢ 現状からの生産拡大(780万トン)を前提とする

① 酪農版所得支持政策

➢ 所得支持の一部をチーズ国産化に充当

② ミルク需給変動対策基金の用途拡大

➢ 現状の脱脂粉乳在庫削減に加え、輸向向けの脱粉原料製品(加工乳・乳飲料・発酵乳等)や飲用乳輸出にも充当

➢ 基金拠出の乳業者拡大も意図

20

日本でも所得支持政策の検討を

- 農産物等のコストを踏まえた価格形成、価格転嫁ができたとしても消費者が購入できなければ意味がない(「合理的な価格」)。
 - 経済格差が進行する中で食料コストを全て消費者負担は限界？
 - 実際に牛乳・乳製品の価格上昇で消費は減少
- ◆「食料安全保障の確保」＝「国民一人一人が(良質な食料)を入手できる状態」になっていない！(改定新基本法の目的)
- 消費者負担だけではなく、農業者に対する所得支持を通じて、食料コストの一部を公的に負担すべき時期(清水池, 2024a; 2024b)
 - 所得支持政策は、酪農家の所得増加だけではなく、消費者負担も軽減

21

酪農版所得支持政策

＝グリーン・ミルク・ペイメント(GMP)

- ◆特定の酪農家のみを対象とする政策から、全ての酪農経営を対象とした所得支持を目的とする直接支払いへ
- 目的: 食料安全保障の確保＋酪農経営の多様性の確保・重視



ゆくゆくは、補給金制度などの既存制度と統合？

一定の要件を満たした酪農家に乳牛1頭当たりで交付金を支給

●基礎単価への加算要件:

乳製品向けなどの特定用途や一定水準以上の乳質、家族経営、自給飼料生産、環境保全・気候変動対策(1頭あたり乳量)、放牧・有機など「特色ある生乳」の生産、アニマルウェルフェア配慮の飼養方法、酪農教育ファームなどの食育機能、6次産業化など

22

酪農家が希望を持てる政策を



酪農家戸数初の1万戸割れ、中酪が窮状訴え

2024/12/02 17:00

※メタラップ

中央酪農会議は2日、東京四谷に生乳を出荷している酪農家戸数が、初めて1万戸を割り込んだと発表した。常任幹事会長は記者会見で、「日本の酪農は生産基盤の危機を迫られている」と強調した。会員は、酪農家らが「沢谷利和」で、酪農の現状や牛乳・乳製品の消費喚起を訴えるチラシと牛乳を1000セット配布した。

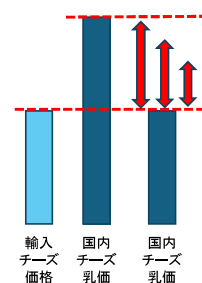
酪農スピードNEWS 2024年12月2日付

- 酪農家が経営を継続できると 思えるような政策とは？
- 来年度も続くかわからない補正予算ではなく、法律に基づく制度による経営対策が必要
- 家族経営とメガファームはどちらも必要
 - 家族経営は農村社会を維持する役割: 所得支持額の加算も
 - メガファームは地域の生乳生産力を維持する役割: 金融面での支援を充実

23

チーズ向け生乳奨励金を所得支持(GMP)として直接支払い

メガEPAによる関税削減で内外価格差は今後拡大傾向...



- 現在、日本が輸入するチーズは300万トン(生乳換算)程度である一方、国産チーズは40万トン(同)で自給率は1割程度
- 輸入1割相当＝生乳40万トン分の国産需要創出
 - 現状生産量＋40万トン＝780万トン
 - 次期酪肉近生産目標数量と同量
- 輸入価格並みにチーズ向け乳価を引き下げた上で、その下落分を国からのGMPで補填。
 - 現状のチーズ向け生乳数量からの増加分(40万トン上限)のみを対象
 - 対策数量は、需給動向に合わせて伸縮。

24

チーズ国産化対策必要財源は 78億円から159億円(40万トン対象、関税無税時)

単位: 億円				
年度	輸入価格 (乳価換算、 最高)	輸入価格 (乳価換算、 平均)	輸入価格 (乳価換算、 最低)	対象数量 (万t)
2023	4.2	11.2	13.8	4
2024	9.1	23.0	28.0	8
2025	14.8	35.2	42.6	12
2026	21.2	48.0	57.7	16
2027	28.3	61.3	73.2	20
2028	36.1	75.1	89.1	24
2029	44.8	89.5	105.5	28
2030	54.2	104.3	122.3	32
2031	64.2	119.6	139.5	36
2032	75.0	135.5	157.2	40
2033以降	78.6	138.0	159.3	40

※拡大大分に内外価格差100%の奨励金を交付した場合。
※1年間で4万トン、10年間で40万トンまで拡大。

※清水池(2023)より引用

80億円は、過去の
チーズ対策と同程度の予算規模

まずは、北海道と都府県を
合わせて200億円規模で
直接支払い(所得支持)を
開始してはどうか

→小さく産んで大きく育てる！

経産牛1頭あたり24,000円

25

ミルク需給変動対策基金の拡充

・酪農家と乳業者が1:1で資金拠出、基金積立

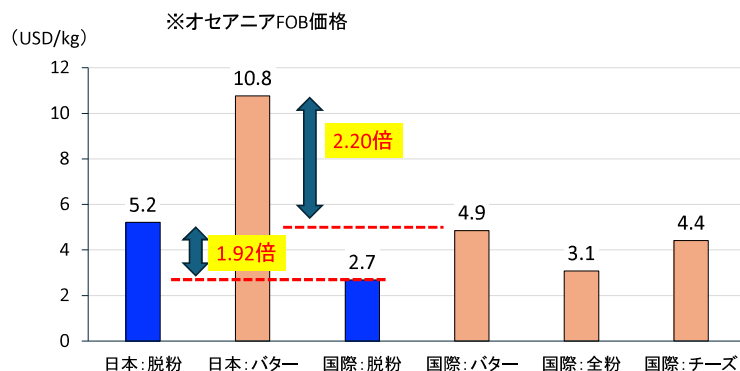
- 需給緩和: 脱脂粉乳等の在庫を削減する事業を実施(飼料利用・輸入調製品置き換え・輸出)
- 需給逼迫: 生乳増産に資する事業を実施

・飲用乳需要減少(人口減少+需要傾向)による脱粉在庫増加を抑える対策

- 輸出向け飲用乳+輸出向け脱粉原料製品(飲料を想定)を製造する乳業者に充当
- 内外価格差は、脱脂粉乳より飲用乳のほうが小さい？

26

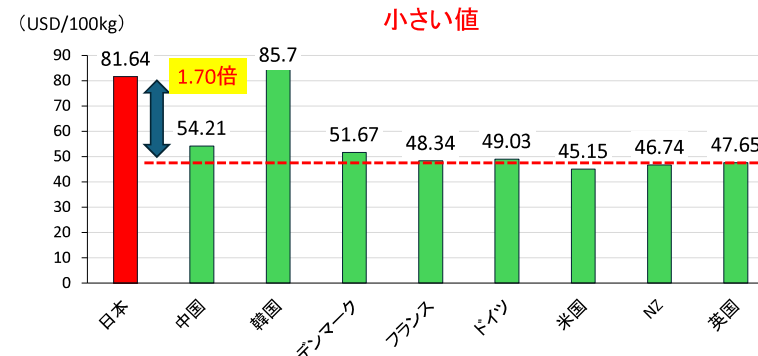
国際市場価格との差(2023年)



資料: 農林水産省「大口需要者価格」、IDF「世界の酪農情勢2024」

27

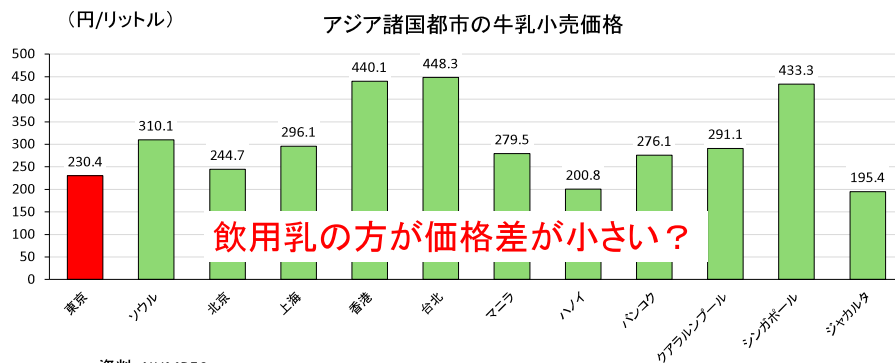
乳価(2023年)



資料: IDF「世界の酪農情勢2024」

28

日本の小売価格はもはや高い方ではない



資料: NUMBEO

注1) 海上運賃・40ftコンテナ・2000リットルで計算、1リットル当たりジャカルタ114円、シンガポール67円、マニラ54円、ハノイ85円、バンコク98円

注2) 為替レートは2025年6月2日時点、1USD=142.95円

29

5. おわりに ～雪印メグミルクへの期待～

30

酪農乳業は社会課題を解決できるか

- ・ ナチュラルチーズ事業と脱粉原料飲料事業に強みを持つ雪印メグミルクグループに、国産生乳需要の牽引役として大いに期待
- ・ 行政とタッグを組んで革新的な酪農政策を展開してきた戦前の酪農のように、日本の酪農乳業の未来と可能性を開拓する新たな酪農政策をリードしてもらいたい
- ・ 改正新基本法の目的である「食料安全保障の確保」や社会・経済・環境の持続可能性向上といった社会課題の解決に、酪農乳業がどれだけ貢献できるか、これは酪農乳業の存在意義と同義である

31

引用文献

- ・ 清水池義治 (2024a) 「国民が食料・農業政策に関与する新たな政治システムの構築が必要」『ニューカントリー』71(7): 32-34
- ・ 清水池義治 (2024b) 「酪農が直面する課題と未来一食の民主主義を展望するー」関根佳恵・関耕平編著『アグロエコロジーへの転換と自治体ー生態系と調和した持続可能な農と食の可能性ー』自治体研究社: 121-149
- ・ 清水池義治 (2023) 「輸入から国産へ置き換え可能な用途別乳価実現し増産促すーチーズ奨励金制度創設に必要な予算は最大159億円ー」『デーリイマン』73(2): 23-25
- ・ 雪印メグミルク株式会社 (2025) 『健土健民の百年』酪農乳業速報

32

ご清聴
ありがとう
ございました。

日本の酪農乳業の未来を
ともに築きましょう。

